

現場説明書

1 工事名 市立長井中学校部室新築工事
2 監督員 都市部 建築計画課 (建築)
(電気設備)

説明事項

1. 入札等に関する事項について

- (1) この工事の入札又は見積(以下「入札等」という。)は、工事請負契約書又は工事請負請書(以下「契約書等」という。)、入札公告又は指名競争入札執行通知書及びこの説明書に記載する条件により、横須賀市の契約規則、契約履行規則及び工事等検査規則(以下「契約規則等」という。)に従って行う。
- (2) 入札等後は、設計書、仕様書及び図面(この説明書及び質問回答書を含む。以下「設計図書」という。)、契約書等若しくは契約規則等の内容又は工事場所の状況について、不明等を理由として異議の申立てはできないので、入札等前に十分究明すること。

2. 契約の保証について

契約の保証 要 ~~不要~~

契約の保証を付す場合は、落札者は、契約書等の案を提出するとともに、次の各号のいずれかの書類を提示又は提出すること。ただし、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の100分の10以上とすること。

- (1) 契約保証金の納付を証する領収書
- (2) 契約保証金に代わる担保としての国債又は地方債等
- (3) 債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、市長が確実と認める金融機関又は公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社の保証書
- (4) 債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証証券
- (5) 債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の証券

3. 前払金について

前払金 する ~~しない~~
前払金を受けようとする場合は、その旨を申し出ること。

4. 中間前払金について

中間前払金 する ~~しない~~
中間前払金を受けようとする場合は、申請手続が必要なので、要件を満たした旨を申し出ること。

5. 部分払について

部分払 ~~する(一回以内)~~ しない

6. 継続事業に係る工事の各会計年度別支払限度額及び前払金について

~~(1) 継続事業に係る工事の各会計年度における請負代金額の支払限度額及び前払金の上限割合は、次のとおりである。~~

会計年度	支払限度額 (請負代金額に対する割合)	前払金の上限
初年度 (年度)	%	支払限度額 ・ 請負代金額 の %
第2年度 (年度)	%	支払限度額 ・ 請負代金額 の %
第3年度 (年度)	%	支払限度額 ・ 請負代金額 の %

~~(2) 各会計年度における請負代金額の支払限度額は、請負者決定後工事請負契約書を作成するまでに請負者に通知する。~~

7. 契約に関する事項について

(1) 契約図書関係

- ア 土木工事等の場合における工種別等の契約数量は、設計書の数量の内訳書に表示された数量による。
- イ 仮設、工法等工事目的物を完成するために必要な一切の手段については、設計図書に特別の定めがある場合を除き、請負者の責任において定めること。
- ウ 契約の締結にあたっては、契約書等に設計図書を袋とじし、割印をすること。ただし、図面が大型等の場合にあつては、別冊とすること。

(2) 提出書類関係

- ア 請負代金内訳書 要提出(契約締結後7日以内)
提出不要
- イ 工 程 表 要提出(契約締結後7日以内)
提出不要
- ウ 着 手 届 着手後5日以内に提出すること。
- エ 現場代理人及び主任技術者等届 契約までに現場代理人及び主任技術者等の経歴書も同時に提出すること。
- オ 下請負関係書類 下請負を発注の都度、下記書類の写しを提出すること。
・ 施工体制台帳
・ 施工体系図
・ 再下請負通知書(再下請負の発注がある場合)
- カ 直 営 工 事 届 下請負を発注しない又はその予定がない場合は、遅滞なく提出すること。

(3) 監督員通知関係

監督員を2人以上置くこととした場合において、権限を分担させるときは、各監督員の権限の内容を別に通知する。

(4) 支給材料、貸与品関係

- | | | |
|-----------|----|----|
| ア 支 給 材 料 | あり | なし |
| イ 貸 与 品 | あり | なし |

(5) 条件変更等の関係

工事の施工に当たり、設計図書と現場の状態とが一致しないこと等の事実を発見したときは、単に事実関係のみでなく、設計図書の訂正に必要な資料、図面等を添付した書面で通知すること。

(6) 設計変更等の関係

必要により工事内容を変更する場合は、原則としてその必要が生じた都度契約変更の手続きを行うが、軽微なものは監督員の指示により工事内容の変更を行い、これに伴う契約変更の手続は、工期の末に行う。

(7) 部分引渡し関係

- | | | |
|-----------|----|----|
| 部分引渡し指定部分 | あり | なし |
|-----------|----|----|

(8) 火災保険等の関係

- | | | |
|----------------|----|----|
| 火災保険その他保険の付保条件 | あり | なし |
|----------------|----|----|

8. 現場代理人の常駐義務について

請負代金額が500万円以上の工事について現場代理人は常駐とするが、横須賀市ホームページ>入札の広場>入札情報ポータルサイト>入札制度関連情報において、重複配置の特例がある場合は兼務することができる。

9. コリンスの登録について

請負者は、受注時又は変更時及びしゅん工時において請負代金額が500万円以上の工事について、工事実績情報サービス(CORINS)入力システムに基づき、監督員に登録内容の確認を受けた後に、(一財)日本建設情報総合センターに登録申請しなければならない。

また、(一財)日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」が請負者に届いた際には、その写しを直ちに監督員に提出しなければならない。

登録申請の期限は、次のとおりとする。

- (1) 受注時登録データの提出期限は、契約締結後10日以内とする。
- (2) しゅん工時登録データの提出期限は、しゅん工後10日以内とする。
- (3) 施工中に受注時登録データの内容に変更があった場合は、変更があった日から10日以内に変更データを提出しなければならない。
- (4) 変更時としゅん工までの間が10日間に満たない場合は、監督員の承諾を得て変更時の提出を省略できるものとする。

10. 建設業退職金共済制度への加入について

- (1) 請負者は、建設業退職金共済制度(以下「建退共制度」という。)に加入するとともに、その対象となる労働者について証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に証紙を貼付すること。
- (2) 証紙購入状況等を把握するため、当初工事請負契約代金額が500万円以上の場合は、別に定める「建設業退職金共済関係提出書」(第1号様式(建退共))及び「建設業退職金共済証紙貼付実績報告書」(第3号様式(建退共))を工事しゅん工時に、「建設業退職金共済証紙購入状況報告書」(第2号様式(建退共))を工事請負契約締結後1箇月以内に監督員へ提出すること。
共済証紙を購入した場合は、「建設業退職金共済証紙購入状況報告書」(第2号様式(建退共))に掛金収納書(以下「収納書」という)を添付すること。
なお、当初工事請負契約金額が500万円未満の場合においても本市が証紙購入状況を把握する必要があると認めるときは、関係資料の提出を求める場合がある。
- (3) 正当な理由がなく建退共制度に加入せず、又は証紙の購入若しくは貼付が不十分な請負者は、工事成績評定において考慮される事となる。
- (4) 下請契約における請負者に対してこの制度の趣旨を説明し、掛金相当額を請負代金中に算入するか、又は共済証紙の現物交付をすることにより、建退共制度加入並びに証紙の購入及び貼付の促進に努めること。
- (5) 前号における請負者の規模が小さく、管理事務の処理面で万全でない場合は、元請負者に建退共制度加入手続及び建退共制度関係事務の処理を委託する方法もあるので、元請負者は積極的に受託するよう努めること。
- (6) 請負者は、工事現場に建退共制度適用事業主の工事現場であることを明示する標識を掲示すること。

11. 施工計画書の提出について

(1) 施工計画書の作成

請負者は、契約後速やかに監督員の指示に従って施工計画書を作成し提出すること。ただし、監督員が別に指示する場合を除いて、次のいずれかに該当する工事については、提出を要しない。

ア 当初請負代金額が500万円未満の工事、又は当初工期が60日未満の工事

イ 契約後、直ちに現場着手を要する等の緊急工事

ウ 工事内容に基づき、監督員が提出を要しないと判断した工事

(2) 施工計画書の記載事項等

施工計画書等記載事項は、横須賀市ホームページ>入札の広場>検査情報に記載(別表)のとおりとする。ただし、請負者は、施工計画書の提出を不要とした工事であっても、監督員が必要と指示する書面を速やかに提出すること。

(3) 計画工程表の作成

請負者は、計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督員と協議を行うこと。

(4) 実施工程との比較照査

請負者は、工事施工中において、問題が発生した場合又は計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに監督員へ報告すること。

12. ワンデーレスポンスの取り組みについて

(1) 本市では、請負者からの質問、協議に対して、基本的に「その日のうち」に回答するよう、ワンデーレスポンスに取り組んでいる。

なお、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを請負者と協議のうえ、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることとする。

(2) 発注者が効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合、請負者は協力すること。

13. 中間及び抜打ち状況調査の実施について

中間状況調査又は抜打ち状況調査は、検査員が随時行う。この場合、請負者は調査に協力しなければならない。

14. 下請負者について

(1) 下請負者を使用する場合には、市内業者を優先的に選定するよう配慮すること。

(2) 下請契約を締結する際は、当該下請負者に対して法定福利費の内訳が明示された国の標準見積書等の提出を指導するとともに、提出された場合は尊重し、適切な法定福利費を含んだ契約を締結すること。

15. 一括下請けの禁止について

請負者は、本工事の全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事を一括して第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

16. 技術的事項について(別紙)

請負工事仕様書

工 事 名	市立長井中学校部室新築工事																					
工事場所	横須賀市長井5丁目12番1号																					
工 期	150 日																					
工事概要	本工事は市立長井中学校部室新築工事 であり材料・手間共一式請負とする。																					
工事仕様	一般共通事項及び特記仕様書は別紙による。																					
工事内容	<table><tr><td>部室新築</td><td>その他改修</td><td>電気設備</td></tr><tr><td>土工・地業</td><td>天井改修</td><td></td></tr><tr><td>鉄筋・コンクリート・型枠</td><td>発生材処理</td><td></td></tr><tr><td>鉄骨</td><td></td><td></td></tr><tr><td>屋根及びとい</td><td></td><td></td></tr><tr><td>内外装</td><td></td><td></td></tr><tr><td>外構</td><td></td><td></td></tr></table>	部室新築	その他改修	電気設備	土工・地業	天井改修		鉄筋・コンクリート・型枠	発生材処理		鉄骨			屋根及びとい			内外装			外構		
部室新築	その他改修	電気設備																				
土工・地業	天井改修																					
鉄筋・コンクリート・型枠	発生材処理																					
鉄骨																						
屋根及びとい																						
内外装																						
外構																						
注意事項	<ul style="list-style-type: none">・ 周辺道路及び指定場所以外は、駐車を含め使用を禁止する。・ 設計書の疑義は、本市の解釈による。・ 仕様書、別紙図面、内訳書に記載なき事項でも、工事上及び技術上当然必要ある資機材は補足し、遅滞なく工事を遂行し完了させること。・ 本工事起因による周辺道路及び周辺家屋の損害は、請負業者負担により速やかに復旧すること。・ 積算基準については建築計画課ホームページ https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/4827/sekisankijyun/sekisankijyun257i.htmlをご確認ください。																					

建築・建築設備工事 一般共通事項

令和5年4月1日

1 一般事項

(1) 共通仕様書の適用範囲

本工事は、本市契約規則等に基づき、特記によるほか、新增改築工事においては、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）、（電気設備工事編）及び（機械設備工事編）－令和4年版－」、補修改修工事においては、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）、（電気設備工事編）及び（機械設備工事編）－令和4年版－」に準拠する。

ただし、補修改修工事において、軽微で少量の施工個所で、安全上支障のない場合は、監督員と協議のうえ、上記仕様書に記載されている各工程の一部及び試験などを省略することができる。

(2) 軽微な変更

現場の納まり、取合いなどの関係で材料の寸法、取付け位置又は取付け工法、あるいは数量等の増減で軽微な変更は市監督員（以下「監督員」という。）との協議による。

(3) 本市指定様式

「横須賀市ホームページ」>「申請書ダウンロード」>「建築計画課の書式」にて掲載。（使用時に最新版を確認）

(4) 官公署その他への手続き

工事の施工に必要な官公署その他への手続きは、速やかに行う。これに伴う費用は本工事の請負者（以下「請負者」という。）の負担とする。

(5) 別記について

本工事にて特に必要な追加事項については別記として以下を本仕様書に添付する。

- 別記1 支給材料
- 別記2 貸与品
- 別記3 部分引渡し
- 別記4 部分使用
- 別記5 保険
- 別記6 返納すべき発生材
- 別記7 完成写真
- 別記8 メーカーリスト

2 工事現場管理

(1) 災害及び公害の防止

ア 施工中の安全に関しては、建築工事安全施工技術指針を参考に常に工事の安全に留意し、現場管理を行い、災害及び事故の防止に努める。

イ 工事用車輛の搬出入が頻繁な日時は専任の交通整理員を要所に配置し、付近住民及び施設利用者等の安全な通行に努める。

ウ 工事用車輛の搬出入に起因する現場付近の道路等の汚れは随時清掃し、本工事車両に起因する損傷箇所は速やかに復旧する。

エ 作業に伴う騒音、振動、煤煙、ほこり等、又仮設物による電波、日照障害についてはあらかじめ配慮し、公害の防止に努める。

オ 騒音、振動については、「建設工事公衆災害防止対策要綱」に準拠するとともに、関係法令を遵守すること。

(2) あと片付け

工事完成に際しては、工事用用地及び仮囲いの外周（1.0m）を原形に復旧する。

3 記 録

(1) 材料の品質検査

材料の品質検査は使用前に監督員の検査を受ける。又工事材料内訳書は本市指定様式により書面およびエクセルデータで提出する。

(2) 工事報告書

工事報告書（工事出来高表、工事進捗写真、工事月報、工事日報）は監督員の指示がある場合に、本市指定様式により毎月提出する。

(3) 工事記録写真

工事記録写真は、監督員の指示により下記を表紙付き冊子（A4版）で提出する。
ア 工事着手前の状況。
イ 施工中の工事進捗過程（完成まで）。
ウ 施工状況で特に報告の必要のある場合。

(4) 完成図、その他

電気設備工事及び機械設備工事については、本工事完成引渡しと共に完成図書を電子媒体にて提出する。また、当該施設に完成図書を1部作成し引き渡す。

電子媒体はCD-RまたはDVD-Rとする。内容はしゅん工図、製品完成図、書類等とする。

データの種類について、しゅん工図についてはCADデータとCAD図をイメージデータ化したものとする。製品完成図、書類についてはイメージデータ化したものとするがExcel、Wordで作成されたものについてはそれぞれのファイル形式とする。

拡張子について、CADデータはDXFまたはDWG、イメージデータはPDFとする。

提出する電子媒体について、納品前にウィルスチェックを実施し、媒体のラベルにウィルスチェックに関する情報を記載する（ウィルスソフト名、ウィルス定義、チェック日）。

4 環境への取組み

(1) 環境マネジメントシステム

請負者は、横須賀市環境マネジメントシステム（YES）の環境方針を十分理解して、工事現場から生じる騒音、振動等の建設公害、建設廃棄物の排出による処分場への負担、熱帯材型枠の使用による地球温暖化などの環境負荷を低減するために次に掲げる事項に留意して、地球環境の保全に資するよう努めなければならない。

(2) 無石綿（アスベスト）化への対応

使用建材については、アスベストが含有するものを使用しないこと。また、下請負者を使用する場合は、同様の内容を周知し、徹底を図ること。

(3) 環境問題意識の啓発

請負者は、現場の職員、従業員及びこの工事に関連するすべての業者に対して工事管理会議などの機会を通じて、環境改善のための教育講習会を開催し、各人の環境問題意識の高揚に努めなければならない。

なお、監督員が指示した工事については、実施した教育講習の内容を工事日報、工事監理日誌などに記録して監督員に提出する。

(4) 廃棄物の適正処理等

請負者は、建設工事に伴い発生する廃棄物について、別添「建設廃棄物の取扱及び建設副産物実態調査に係る特記仕様書」に基づき発生抑制、再利用・再資源化、適正処理に努める。

(5) 熱帯材型枠使用の削減
本工事で使用するコンクリート型枠用合板は、従前から使用している熱帯材を原料とする合板（熱帯材100%のもの）は使用しないものとする。
これに替わるコンクリート用型枠は、針葉樹林型枠、複合型枠（以下「複合合板型枠」という。）など熱帯材100%合板型枠以外のものから工事の作業条件等を考慮して、請負者の責任と費用負担により選択するものとする。又複合合板型枠を使用する場合は極力塗装仕上げをされたものを使用し、その型枠の転用（再使用）の増加を図る。

(6) グリーン購入法
請負者は、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」に基づき、環境負荷の低減に資する環境物品の調達に努める。
なお、監督員が指示した工事については、「グリーン購入実績報告書」（本市指定様式）を監督員に提出する。

(7) フロン排出抑制法
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法）に基づき、オゾン層の保護及び地球温暖化の防止に努め、工事により発生したフロン類廃棄物は適正に処理し、フロン類回収登録業者より処理受領証明書を受け監督員に提出する。

5 その他

(1) 工事表示板等の設置
公共建築工事（又は公共建築改修工事）標準仕様書によるほか、工事請負金額1,000万円（消費税を含む）以上の工事については工事表示板を、新築工事で100㎡以上のものについては工事看板を設置する。（表示板等仕様については「申請書ダウンロード」に掲載。）

(2) 公共サイン等の表示・設置
本工事の一部に公共サイン等の表示・設置が含まれている場合は、横須賀市屋外広告物条例第26条により屋外広告業の登録を受けた者又は、同条例第28条の6第3項により届出を行った者が行うこと。

金属管類及び 付属品	JISマーク表示品
合成樹脂管及び 付属品	JISマーク表示品
電 線 類	JISマーク表示品
耐火・耐熱電線	社団法人電線総合技術センター等の認定を受けた旨の表示があるもの
ケーブルラック・ レースウェイ	外山電気(株) ネグロス電工(株) パナソニック(株) 未来工業(株)
バスダクト	共同カイトック(株) 昭和電線ケーブルシステム(株) 住電機器システム(株) 古河電気工業(株)
高低圧配電盤・ 監視盤・分電盤 端子盤	宇賀神電機(株) 内山電機工業(株) 荏原電機工業(株) 大崎電気システムズ(株) (株)勝亦電機製作所 (株)かわでん (株)国分電機 (株)白川電機製作所 (株)新愛知電機製作所 (株)大日製作所 (株)東光高岳 中立電機(株) (株)東芝 東和電機工業(株) ハピネスデンキ(株) 日新電機 日本電機(株) 富士電機(株) 古川電気工業(株) (株)別川製作所 三菱電機(株) 明工産業(株) (株)明電舎 横川コントロール(株) (株)ワイム
既成分電盤・ 既成端子盤	同上メーカーのほか、下記のもの 河村電器産業(株) 日東工業(株) 内外電機(株) パナソニック(株)
変 圧 器	愛知電機(株) (株)ダイヘン (株)東芝 (株)東光高岳 日新電機(株) (株)日立産機システム 富士電機(株) 三菱電機(株) (株)明電舎 利昌工業(株)
進相コンデンサ	(株)指月電機製作所 (株)東芝 ニチコン(株) 日新電機(株) パナソニック(株) 三菱電機(株) 利昌工業(株)
指 示 計 器	JISマーク表示品
保護継電器	オムロン(株) (株)東芝 光商工(株) (株)日立産機システム 富士電機(株) 三菱電機(株)
高圧用遮断器・ 開閉器	エネルギーサポート(株) 共立電気(株) (株)東光高岳 (株)東芝 (株)戸上電機製作所 日新電機(株) (株)日立産機システム 日本高圧電気(株) 富士電機(株) 三菱電機(株) (株)明電舎
低圧用遮断器・ 電磁開閉器	河村電器産業(株) 共立電気(株) (株)新愛知電機製作所 寺崎電気産業(株) テンパール工業(株) (株)東芝 (株)戸上電機製作所 (株)日幸電機製作所 日東工業(株) パナソニック(株) (株)日立産機システム 富士電機(株) 三菱電機(株)
蓄 電 池	エネルギーウィズ(株) (株)GSユアサ (株)富士電工 古河電池(株)

ディーゼル機関 エンジン	いすゞ自動車(株) 川崎重工業(株) (株)クボタ コマツカミンズエンジン(株) (株)SUBARU ダイハツディーゼル(株) トヨタ自動車(株) 日野自動車(株) 三菱重工業(株) ヤンマー(株) UDトラックス(株)
ガスタービン エンジン	(株)IHI 川崎重工業(株) (株)神戸製鋼所 三菱重工業(株) ヤンマー(株) (株)東芝 (株)日立製作所
発 電 機	川崎重工業(株) (株)東京電機 (株)東芝 東洋電機製造(株) (株)日立製作所 富士電機(株) 三菱重工業(株) (株)明電舎 ヤンマー(株) (注)発電機出力100kVA以下のキュービクル式発電装置は、同上メーカーのほか、 (社)日本内燃力発電設備協会の認定証書が貼付されたもの
照 明 器 具	岩崎電気(株) オーデリック(株) コイト電工(株) シャープ(株) (株)スリーエス 大光電機(株) 東芝ライテック(株) パナソニック(株) 日立グローバルライフソリューションズ (株)ホタルクス 三菱電機照明(株) (株)YAMAGIWA 山田照明(株)
配 線 器 具	JISマーク表示品
拡 声 装 置	(株)JVCケンウッド TOA(株) パナソニック(株) ユニペックス(株)
呼 出 装 置	アイホン(株) (株)ケアコム 竹中エンジニアリング(株) パナソニック(株)
電気時計装置	シチズンTIC(株) セイコータイムクリエーション(株) パナソニック(株)
テレビ共同受信 装置	(株)HYSエンジニアリングサービス シンクレイヤ(株) DXアンテナ(株) (株)東芝 日本アンテナ(株) パナソニック(株) ホーチキ(株) マスプロ電工(株) ミハレ通信(株)
監視カメラ装置	ソニー(株) TOA(株) (株)東芝 (株)JVCケンウッド パナソニック(株) (株)日立製作所 三菱電機(株)
火災報知装置	ニッタン(株) 日本ドライケミカル(株) 能美防災(株) パナソニック(株) ホーチキ(株)
交換機・電話機	(財)電気通信端末機器審査協会等の認定を受けた旨の表示があるもの
避 雷 設 備	エースライオン(株) NIPエンジニアリング(株) 東京避雷針工業(株) (株)村田電機製作所
ロープ式 エレベータ	東芝エレベータ(株) 日本エレベーター製造(株) (株)日立製作所 日本オーチス・エレベータ(株) フジテック(株) 三菱電機(株)
油圧式エレベータ	ダイコー(株) 日本オーチス・エレベータ(株) 守谷輸送機工業(株) 横浜エレベータ(株)
小荷物専用 昇降機	大和エレベータ製造(株) 中央エレベーター工業(株) 日本エレベーター製造(株) 日本オーチス・エレベータ(株) 日本輸機工業(株) 菱電エレベーター施設(株) (株)日立製作所 三菱電機(株) 守谷輸送機工業(株) 横浜エレベータ(株)
太陽光発電設備・ 蓄電システム	京セラ(株) (株)GSユアサ シャープ(株) ソーラーフロンティア(株) (株)東芝 日本電気(株) パナソニック(株) ソニー(株)
大型映像表示装置	ソニー(株) 東芝(株) パナソニック(株) 三菱電機(株) セイコータイムクリエーション(株)

(五十音順)

建設廃棄物の取扱い及び建設副産物実態調査に係る特記仕様書

本特記仕様書は、建設工事から発生する廃棄物についての取扱い及び建設副産物実態調査に関する事項を定めるものであり、横須賀市が発注する工事に適用する。

I. 総 則

1 用語の定義

本特記仕様書において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 建設工事 土木建築に関する工事をいう。
- (2) 建設副産物 建設工事に伴い副次的に得られた物品をいう。
- (3) 建設廃棄物 建設副産物のうち廃棄物処理法上の廃棄物に該当するものをいう。
- (4) 建設資材 土木建築に関する工事に使用する資材をいう。
- (5) 建設資材廃棄物 建設資材が廃棄物処理法上の廃棄物となったものをいう。
- (6) 建築物等 建築物その他の工作物をいう。
- (7) 解体工事 建築物にあつては、当該建築物のうち構造耐力上主要な部分の全部又は一部を取り壊す工事をいい、建築物以外の工作物にあつては、当該工作物の全部又は一部を取り壊す工事をいう。
- (8) 新築工事等 建築物等の新築その他の解体工事以外の建設工事をいう。
- (9) 分別解体等
 - ア 解体工事の場合は、建築物等に用いられた建設資材に係る建設資材廃棄物をその種類ごとに分別しつつ当該工事を計画的に施工する行為をいう。
 - イ 新築工事等の場合は、当該工事に伴い副次的に生じる建設資材廃棄物をその種類ごとに分別しつつ当該工事を施工する行為をいう。
- (10) 再資源化 分別解体等に伴って生じた建設資材廃棄物の運搬又は処分（再生することを含む）に該当するもので次に掲げる行為をいう。
 - ア 資材又は原材料として利用することができる状態にすること。
 - イ 燃焼の用に供することができるもの又はその可能性のあるものについて、熱を得ることに利用することができる状態にすること。
- (11) 対象建設工事 建設リサイクル法に規定する対象建設工事をいう。
- (12) 建設発生木材等 建設工事（工作物の新築、改築又は除去に係るものに限る。）に伴って副次的に得られた解体木くず、伐木材、伐根材その他の木材が廃棄物になったものをいう。
- (13) 建設リサイクル資材 「県土整備部公共工事グリーン調達基準」の別表第7に定める認定対象品目の資材をいう。
- (14) 再生資源利用促進計画（実施）書 資源有効利用促進法に規定する再生資源利用促進計画（実施状況）をいう。
- (15) 再生資源利用計画（実施）書 資源有効利用促進法に規定する再生資源利用計画（実施状況）をいう。

II. 建設副産物適正処理・再資源化に関する事項

工事の施工等にあたっては、まず建設副産物の発生抑制に努め、発生したものについては再使用、再生利用を徹底し、そして熱回収が可能なものは熱回収を行うことを基本として取り組むこととし、このための施工方法及び建設資材の選択等については積極的に提案すること。

1 施工前に取り組む事項

建設副産物の発生抑制、分別解体等、再資源化等の中心的役割を担う者として、建設業法、建設リサイクル法その他の法令を遵守するとともに、発注者との連絡調整、管理及び施工体制の整備等を行うこと。

《管理及び施工体制の整備》

- (1) 工事現場における建設副産物対策の責任者を明確にし、廃棄物処理計画の作成に努めること。
- (2) 請負代金の額が100万円以上(税込)の場合には、次項Ⅲ. に基づき建設副産物情報交換システムに工事情報を登録すること。
- (3) 建設副産物情報交換システムから出力する等をして、「再生資源利用促進計画書」及び「再生資源利用計画書」を作成し、施工計画書に添付するとともに、監督員に提出して説明すること。
- (4) 再生資源利用促進計画書及び再生資源利用計画書は、公衆の見えやすい場所に掲示（デジタルサイネージによる掲示も可）すること。
- (5) 対象建設工事においては、契約前に発注者に提出した「説明書」を施工計画書に添付すること。
- (6) 再生資源利用促進計画書、再生資源利用計画書及び廃棄物処理計画等の内容については、現場担当者の教育、協力業者に対する周知徹底と明確な指導を行うこと。

《下請契約》

- (7) 工事の一部を下請発注し、生じた建設廃棄物を処理委託する場合は個別に直接処理委託の契約をすること。
- (8) 分別解体等及び建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用の適正な負担に努めること。
- (9) 対象建設工事にあつては、発注者に提出した「説明書」の内容を下請負人に告げるとともに、分別解体等の計画等に沿った施工、特定建設資材廃棄物の再資源化について指導を徹底すること。
- (10) 対象建設工事の下請契約には、建設業法による事項の他、分別解体等の方法、解体工事に要する費用、再資源化等をするための施設の名称及び所在地並びに再資源化等に要する費用を記載すること。
- (11) 解体工事を下請けさせる場合は、建設業法に基づく土木工事業、建築工事業又は解体工事業に係る許可業者または、建設リサイクル法に基づく解体工事業の登録業者に発注すること。
ただし、解体工事業登録業者は請け負うことができる工事の規模に制限があるので注意すること。

《事前調査等》

- (12) 対象建設工事においては、建設工事の着手に先立ち対象建築物等及びその周辺の状況、作業場所の状況、搬出経路の状況、残存物品の有無、付着物の有無等の調査を行うこと。
- (13) 調査結果に基づき、作業場所及び搬出経路の確保、残存物品の搬出や付着物の除去など適正な工事を実施するための措置を講ずること。

《再生品の利用》

- (14) 建設資材廃棄物の再資源化により得られた建設資材については、利用用途に応じた品質等を考慮した上で、次の事例を参考とし、可能な限り利用すること。
- ア 道路等の舗装の路盤材、建築物の砂利・砂・割り石等の材料は、原則として、「コンクリート塊等の処理及び建設リサイクル資材に関する事務取扱要領」に基づく県土整備局のコンクリート塊等処理指定工場から再生砕石等を調達すること。ただし、再生砂（RC-10）の利用に当たっては、製造者側から試験結果報告書を入手し六価クロムに係る環境基準の適合確認をした上で、監督員に報告書を提出し、確認を受けることとする。
なお、請け負った工事において再生砕石等を使用する場合は、上記要領に基づき、購入先その他の建設リサイクル資材の利用に関する内容（再生資源利用計画書）を記載した施工計画書に当該指定工場の材料試験成績書を添えて、監督員に提出すること。
また、工事が完了したときは、上記要領に基づき、当該工事に使用した再生砕石等の使用数量を建設リサイクル資材利用報告書に再生骨材購入指定工場の納入証明を受け、監督員に提出すること。
 - イ 建築工事の内装材等及び道路舗装材には、「工事における環境配慮型公共工事の推進に関する特記仕様書」を参考に、パーティクルボードや再生加熱アスファルト混合物等の利用に努めること。
 - ウ その他、コンクリート型枠材としてのパーティクルボード（ストランドボード）等エンジニアードウッドの利用、法面の緑化材、雑草防止材等としての再生木質マルチング材等の利用を積極的に提案すること。

2 施工に関する事項

分別解体等及び建設資材廃棄物の処理等の過程においては、廃棄物処理法、大気汚染防止法、労働安全衛生法、神奈川県生活環境の保全等に関する条例等関係法令の遵守を徹底するとともに、アスベスト、CCA処理木材、フロン類、非飛散性アスベスト、PCB等の取扱いには十分注意し、有害物質等の発生抑制及び周辺環境への影響の防止を図ること。

《発生抑制》

- (1) 端材の発生が抑制される施工方法の採用及び建設資材の選択等について、次の事例を参考にして、積極的な提案を行うこと。
- ア 解体時において再使用が容易に行える施工方法の採用
 - イ 耐久性の高い建築物等の建築等
 - ウ 使用済コンクリート型枠の再使用
 - エ コンクリート塊及びアスファルト・コンクリート塊の現場内破砕による路盤材等への再生利用
 - オ 建設汚泥の現場内での脱水、固化等による盛土材等への再生利用

《分別解体等》

- (2) 建設業者にあつては主任技術者（監理技術者）、解体工事業登録業者にあつては技術管理者を設置するとともに、工事の現場に標識を掲げること。
- (3) 建設副産物を、次の区分に留意して、種類ごとに分別しつつ工事を施工するよう努めること。
- ア 建設廃棄物と建設発生土
 - イ 一般廃棄物（飲料の空缶や弁当がら、刈草等）と産業廃棄物（伐木材・伐根材等）
 - ウ 特別管理産業廃棄物（飛散性アスベスト廃棄物等）と再資源化できる産業廃棄物
 - エ 安定型産業廃棄物（がれき類、廃プラスチック類、ガラスくず及び陶磁器くず、ゴムくず等）と管理型産業廃棄物（燃え殻、木くず、廃石膏ボード等）
- (4) 対象建設工事においては、分別解体等の計画等に定める、工事工程の順序、当該工程ごとの作業内容及び分別解体等の方法により、現場において、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材等をその種類ごとに確実に分別しつつ施工すること。

《再資源化等》

- (5) コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材等、建設発生土は、再生資源利用促進計画に基づき、再資源化施設等に搬入するとともに、再生資源の活用に努めること。（再生資源利用促進計画については、Ⅲ.を参照）
- (6) コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊は、原則として県土整備局のコンクリート塊等処理指定工場へ搬入すること。
その際には、「コンクリート塊等の処理及び建設リサイクル資材に関する事務取扱要領」に基づき、搬入先その他のコンクリート塊等の再資源化に関する内容（再生資源利用促進計画書）を記載した施工計画書を監督員に提出するなど、所定の手続きを取ることに。
- (7) 建設発生木材等は、原則として県土整備局の指定事業者の指定施設へ搬入すること。
その際には、「建設発生木材等の再資源化に関する事務取扱要領」に基づき、搬入その他の建設発生木材等の再資源化に関する内容（再生資源利用促進計画書）を記載した施工計画書を監督員に提出するなど、所定の手続きを取ることに。
- (8) その他の建設廃棄物（特定建設資材廃棄物以外の廃棄物、対象建設工事でない工事による建設廃棄物）についても、可能な限り分別解体等を実施し、再資源化等に努めること。

《適正処理》

- (9) 廃棄物を処理する場合には、元請業者は、排出事業者として自らの責任において、廃棄物処理法等関係法令に基づき、可能な限り現場で減量化した後に適正に処理すること。
- (10) 廃棄物の処理を委託する場合には次の事項に留意すること。
 - ア 運搬と処分についてそれぞれの許可業者と各々委託契約すること。また、吹き付けアスベスト除去工事等に伴い発生する飛散性アスベスト廃棄物等の特別管理産業廃棄物はその専門業者に委託すること。
 - イ 適正な委託契約を行わない状況で、受託者が不法投棄等を行った時には、委託基準違反として委託者にも責任が及ぶことになるため、適正な委託費用をもって適切な委託契約を行い、併せて契約内容を確実に履行するよう関係者を指導監督すること。
 - ウ 産業廃棄物の処理を委託する場合には、産業廃棄物管理票（マニフェスト）を交付し、最終処分（再生を含む。）が完了したことを確認すること。

3 施工の完了後に行う事項

- (1) 再生資源利用促進計画書及び再生資源利用計画書を作成した工事にあつては、産業廃棄物管理票（マニフェスト）と照合した上で実施状況を記録し、建設副産物情報交換システムから出力する等をして、「再生資源利用促進実施書」及び「再生資源利用実施書」を作成し、監督員に提出するとともに、その内容を報告すること。
- (2) 再生資源利用促進計画（実施）書及び再生資源利用計画（実施）書は、5年間保存すること。
- (3) 対象建設工事においては、産業廃棄物管理票（マニフェスト）と照合して、特定建設資材廃棄物の再資源化が完了したことを確認したときは、速やかに「再資源化等報告書」を発注者に提出するとともに、再資源化等の実施状況に関する記録を作成し、保存すること。
- (4) 次項Ⅲ.に基づき建設副産物情報交換システムに工事情報を登録した場合は、上記(3)の建設リサイクル法に基づく再生資源化等報告書は監督員に提出されたものとみなす。
- (5) コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊については、「コンクリート塊等の処理及び建設リサイクル資材に関する事務取扱要領」に基づき、当該工事で発生したコンクリート塊等の指定工場への搬入を完了したときは、速やかにコンクリート塊等搬入完了報告書に指定工場の証明を受けて監督員に報告すること。
- (6) 建設発生木材等については、「建設発生木材等の再資源化に関する事務取扱要領」に基づき、当該工事で発生した建設発生木材等の指定施設への搬入を完了したときは、速やかに建設発生木材等搬入完了報告書に指定施設の証明を受けて監督員に報告すること。

上記(1)から(6)の書類は、完成検査時の確認事項とするので、契約工期内に提出等すること。

(参考)

- 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）（平成26年6月4日改正）（建設リサイクル法）
- 特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の促進等に関する基本方針（平成13年1月17日 農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省告示第1号）
- 神奈川県における特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の促進等の実施に関する指針（平成14年5月28日 神奈川県告示第366号）
- 資源の有効な利用の促進に関する法律（平成3年法律第48号）（平成26年6月13日改正）（ラージリサイクル法）
- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）（令和元年6月14日改正）（廃棄物処理法）
- 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）（平成27年9月11日改正）（グリーン購入法）
- 建設副産物適正処理推進要綱（平成14年5月30日改正）

Ⅲ. 建設副産物実態調査に関する事項

現場から発生する建設副産物についての発生量および再生資源利用量の実態把握について定める。

- 元請業者は、建設資材利用量の大小や有無及び建設副産物発生量・搬出量の大小や有無にかかわらず、当該年度に終了した最終請負額が100万円以上（税込）の工事（小規模工事等は除く）は、次項の建設副産物実態調査作業手順にもとづき調査データを提出するものとする。
ただし、複数年度にまたがる債務工事等の工事額は、当該年度の年割額を記入し、工事内容は当該年度分の資材利用量、建設副産物発生量・搬出量のみを記入する。

本調査の対象品目は、表1の通りである。

表1 調査対象品目

対象	調査対象品目	備考
搬入する 建設資材	コンクリート	
	コンクリート及び鉄から成る建設資材	
	木材	
	アスファルト混合物	
	土砂	
	砕石	
	塩化ビニル管・継手	
	石膏ボード	
	その他の建設資材	
搬出する 建設副産物	コンクリート塊	
	建設発生木材A（柱、ボードなどの木製資材が廃棄物となったもの）	建設発生木材等のうち、解体木くず、新築端材木くず等が該当する。
	アスファルト・コンクリート塊	
	その他がれき類	
	建設発生木材B（立木、除根材などが廃棄物となったもの）	建設発生木材等のうち、建設工事（工作物の新築、改築又は除去に係るものに限る。）に伴って副次的に得られる伐木材、伐根材が該当する。
	建設汚泥	
	混合状態の廃棄物（建設混合廃棄物）	現場へ搬出する状態で判断し、発生と搬出の間に分別された場合には、分別後の品目が発生したものとみなす。
	金属くず	
	廃塩化ビニル管・継手	
	廃プラスチック（廃塩化ビニル管・継手を除く）	
	廃石膏ボード	
	紙くず	
	アスベスト（飛散性）	
その他の分別された廃棄物		
第一種～第四種建設発生土及び浚渫土（建設汚泥を除く）		

2 建設副産物実態調査の作業手順は、次のとおりとし、元請業者が行うものとする。

- (1) 一般財団法人日本建設情報総合センターのホームページ
<http://www.recycle.jacic.or.jp/> から建設副産物情報交換システムにログインする。
 システムの操作方法については、「各種マニュアル」ページ内の「建設副産物情報交換システム」の操作マニュアル「排出事業者用」を参照する。
- (2) 当初契約時点でのデータを入力する。
 (「再生資源利用(促進)計画書—建設リサイクルガイドライン様式—」の作成)
- (3) 工事検索画面から当該工事を検索し、「登録証明書の印刷」により「建設副産物情報交換システム工事登録証明書(計画)」を印刷し、監督員に提出する。
- (4) 工事完成時に実施書(最終データに修正)に書き換える。
- (5) 各種書類印刷により、「チェックリスト」を出力し、必須エラーが発生していないことを確認する。
- (6) 工事検索画面から当該工事を検索し、「登録証明書の印刷」により「建設副産物情報交換システム工事登録証明書(実施)」及び上記(5)で確認した「チェックリスト」を印刷し、監督員に提出する。

3 データ入力上の留意点

- (1) 建設発生土の入力値について

建設発生土については、埋戻しなどのように、現場内利用がある場合には、建設副産物発生・搬出(一種発生土～浚渫土)には、「地山 m^3 」で入力し、建設資材利用(土砂)には、「締め m^3 」(表2、土量の変化率Cを考慮)で入力する。

表2 土量の変化率C

レキ質土		砂質土及び砂		粘性土	
レキ	レキ質土	砂	砂質(普通土)	粘性土	高含水比粘性土
0.95	0.90	0.95	0.90	0.90	0.90

岩塊 玉石	軟岩Ⅰ	軟岩Ⅱ	中硬岩	硬岩Ⅰ
1.00	1.15	1.20	1.25	1.40

(例)

掘削 100 m^3 (地山 m^3)

埋戻し 20 m^3 (締め m^3) … 「土砂 建設資材 利用量(A)」欄に入力する。

22 m^3 (地山 m^3) … 「一種発生土～浚渫土 ②利用量」欄に入力する。

20 m^3 / 変化率C (仮に0.9とする) = 22 m^3

処分 78 m^3 (地山 m^3) … 「一種発生土～浚渫土 ④現場外搬出量」欄に入力する。

100 m^3 - 22 m^3 = 78 m^3

(2) 建設資材利用について

ア 建設リサイクル資材を利用する場合は、建設資材利用の欄に以下の方法により入力する。

- ・表3にまとめる調査対象品目の分類ごとに建設リサイクル資材をそれぞれ入力する。建設リサイクル資材の品目名については、神奈川県県土整備局建設リサイクル資材認定資材一覧表（以下、認定一覧表という）を参照する。

表3 調査対象品目と建設リサイクル資材品目名

調査対象品目(建設資材の「分類」)	建設リサイクル資材の品目名
土 砂	再生改良土
アスファルト・コンクリート	再生加熱アスファルト混合物
砕 石	再生骨材等
コンクリート	再生コンクリート二次製品(無筋) ※
	再生舗装用ブロック(平板、インターロッキングブロック、レンガブロック等)
	再生骨材コンクリート
	再生生コンクリート
コンクリート及び鉄から成る建設資材	再生コンクリート二次製品(有筋) ※
木 材	再生木質ボード
	再生集成材・合板
塩化ビニル管 ・継手	排水・通気用再生硬質塩化ビニル管

※再生コンクリート二次製品に該当する建設リサイクル資材が無筋コンクリートの場合、調査対象品目のうち「コンクリート」に、再生コンクリート二次製品に該当する建設リサイクル資材が有筋コンクリートの場合、調査対象品目のうち「コンクリート及び鉄から成る建設資材」に入力する。

- ・「規格」は認定一覧表の「寸法・規格等」を入力する。
- ・「再生資材の供給元施設、工事等の名称」については認定一覧表の「製造工場」を入力し、「再生資材の供給元場所住所」については、認定一覧表の製造工場の住所を入力する。
- ・「再生資材利用量」は、利用量と同じ値を入力する。

イ 新材を利用する場合は、調査対象品目の中で箇所を変えて入力する。また、その際の「再生資材利用量」には「0」を入力する。

ウ RC-10（再生砂）を利用する場合は、「土砂」の「再生コンクリート砂」欄に入力する。

(3) 建設副産物発生・搬出（コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材A・B、建設汚泥、建設発生土（第一種～第四種建設発生土及び浚渫土））について

ア コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊を県土整備局のコンクリート塊等処理指定工場に搬出する場合は、「搬出先の種類のコード」を「5 中間処理施設(合材プラント以外の再資源化施設)」と選択する。

イ 建設発生木材等のうち解体木くず、新築端材木くずを県土整備局の建設発生木材等再資源化指定事業者の指定施設に搬出する場合は、「建設発生木材A(柱、ボードなどの木製資材が廃棄物になったもの)」欄に入力することとし、「搬出先の種類のコード」を「5 中間処理施設(合材プラント以外の再資源化施設)」と選択する。

ウ 建設発生木材等のうち伐木材、除根材を県土整備局の建設発生木材等再資源化指定事業者の指定施設に搬出する場合は、「建設発生木材B(立木、除根材などが廃棄物となったもの)」欄に入力することとし、「搬出先の種類のコード」を「5 中間処理施設(合材プラント以外の再資源化施設)」と選択する。

エ 建設汚泥を一部であっても改良土等に処理している施設などに搬出する場合は、「搬出先の種類のコード」を「5 中間処理施設(合材プラント以外の再資源化施設)」と選択する。

オ 再利用が決まっている建設発生土を仮置き場に搬出する際は、「搬出先の種類のコード」を「5 工事予定地・仮置場・ストックヤード(再利用の目的がある決定)」と選択する。

公共建設発生土処理に係る特記仕様書(長坂受入地)

本工事から発生する発生土については、下記により処理すること。

1.受入場所

- ・受入地等の名称 : 長坂受入地
- ・場 所 : 横須賀市長坂5丁目3609番2 他

2.受入条件

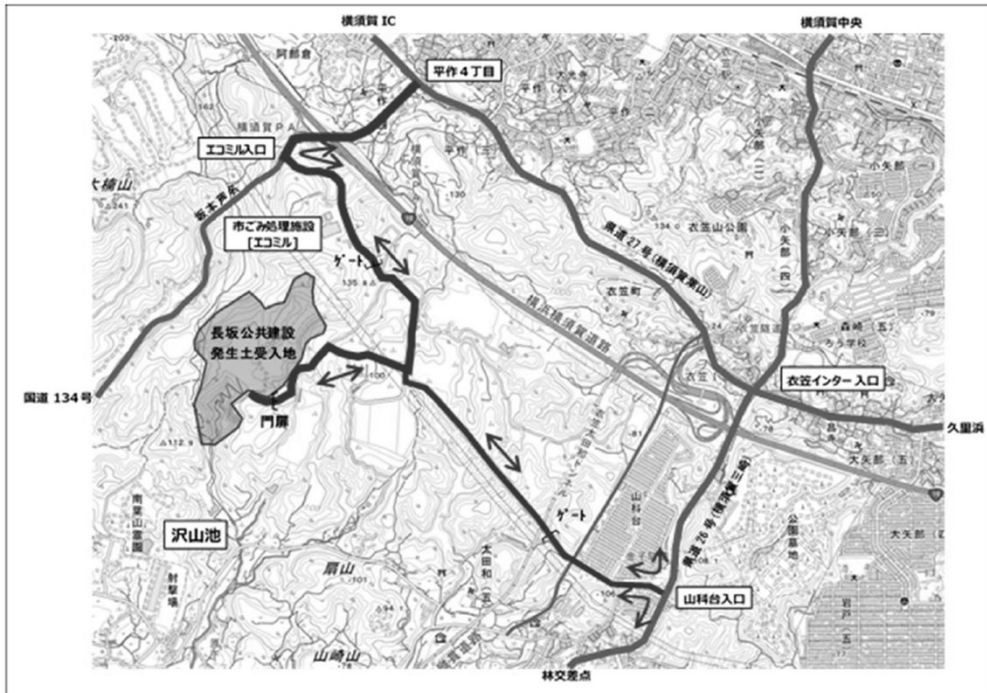
- ・搬入不可日 : 土日祝日、GW、お盆、年末年始及び雨天等荒天時とする。
- ・搬入時間 : 原則として、9:00 ~ 16:00とする。
- ・搬入車両 : 2t、3t、4t、10t
- ・土質条件 : 第1種~第3種建設発生土改良土(石灰系)は要相談
- ・地質分析 : 地質分析(土砂検定)項目は溶出28項目、含有9項目
- ・受入費 : 3,950円/m³(地山、消費税含まず)
- ・搬入経路 : 別紙参照

1台当り換算

車 種	積載土量 (地山)	備 考
2t車	1.111 m ³	土砂の単位体積重量 は、1.8t/m ³ として 計算。
3t車	1.666 m ³	
4t車	2.222 m ³	
10t車	5.277 m ³	

※ 整理券発行枚数は、原則として搬入対象地山土量を使用車種別に積載土量で除し、小数点以下を切り上げた整数枚とする。ただし、現場から発生する土砂の単位体積重量が1.8t/m³と著しく異なること等により、これによりがたい場合は監督員と協議することとする。

3. 受注者は、自ら選定した仮置場に建設発生土を搬入する場合は、事前に別紙「様式1」により確認届を提出すること。
4. (1) 受注者は、「再生資源の利用の促進に関する法律」に基づく再生資源利用促進計画書(以下、計画書)及び、再生資源利用促進実施書(以下、実施書)を提出すること。
(2) 体積が500m³以上である建設発生土を工事現場から搬出する建設工事を施工する場合、受注者は監督員が記載した土壤汚染対策法等手続の確認フロー(別紙「様式2」)(以下、確認フロー)及び再生資源利用促進計画の作成に伴う確認結果票(別紙「様式3」)(以下、確認結果票)を確認し、確認結果票を作成すること。
(3) 受注者は、計画書及び確認結果票を施工計画書に添付するとともに、監督員に提出して説明すること。また、建設発生土を運搬する者に計画書及び確認結果票を通知し、監督員が求めた場合は通知結果を提示すること。
(4) 受注者は、(2)で作成した内容に変更が生じた場合、速やかに計画書及び確認結果票を変更するものとし、その内容を発注者に速やかに報告すること。また、建設発生土を運搬する者に計画書及び確認結果票を通知し、監督員が求めた場合は通知結果を提示すること。
(5) 受注者は、計画書及び確認結果票を公衆の見やすい場所に掲示(デジタルサイネージによる掲示も可)すること。
(6) 受注者は、計画書・確認結果票・確認フロー・実施書を工事完成日から5年間保存すること。
(7) 受注者は、建設発生土を計画書に記載した搬出先に搬出した場合、搬出先の管理者に対し、受領書(別紙「参考様式」)の交付を求めること。
また、交付を受けた場合は、計画書に記載した内容と一致するか確認するとともに当該受領書又は写しを工事完成日から5年間保存すること。
なお、監督員が求めた場合は提示すること。
- (8) 様式ほか資料
公共建設発生土処理に係る特記仕様書(長坂受入地)に係る様式は、横須賀市ホームページ>市政情報>契約・検査>工事関係書類で確認すること。
<https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/5510/doboku-koujikankeisyorui-itiran.html>



工事記録写真電子データ提出に関する特記仕様書

工事記録写真について、「建築・建築設備工事 一般共通事項 3.記録 3)工事記録写真」によるほか、下記により電子データをあわせて提出する。

1 形態

工事記録写真はフルカラーとし、構成はA4縦3段とする。

2 拡張子

拡張子はPDFまたは専用ソフトによるものとし、専用ソフトにて提出する場合は、ビューワーも同封すること。

3 解像度

有効画素数は100万画素以上とし、黒板の文字及び設営対象が確認できることとする。

4 記録媒体

提出はCD-RまたはDVD-Rとし、提出する際は下記のとおり適切なウイルス対策ソフトを使用し、ウイルスチェックを実施すること。

- ・ウイルス対策ソフトは広く一般に普及しており、信頼性の高いものを使用すること。
- ・最新のウイルスも検出できるように常に最新のデータに更新したものを使用すること。

また、提出する記録媒体のラベル部には、下記の情報を記入すること。

- ・工事件名
- ・工期
- ・請負者名
- ・ウイルスチェックに関する情報(セキュリティソフト名、バージョン、チェック日)

5 その他

電子データの提出が困難な場合は事前に監督員の承諾を得ること。

施工条件明示事項

1. 当該工事の施工条件明示事項は、下記表□内の黒塗り部分が対象となる。
ただし、明示されているものは特に必要なものであり、全てに対して明示されているものではない。
2. なお、請負者は下記明示事項やそれ以外に該当すると思われるもので、明示されていない場合には、その都度監督員と協議するものとする。

明示項目	明 示 事 項
<input type="checkbox"/> 工程関係	<input type="checkbox"/> 他の工事の開始又は完了の時期による影響 <input type="checkbox"/> 施工時期、施工時間及び施工方法の制限(準備工期の設定等) <input type="checkbox"/> 関係機関等との協議の未成立 <input type="checkbox"/> 関係機関等との協議条件による影響 <input type="checkbox"/> 地下埋設物、埋蔵文化財等の事前調査及び移設期間 <input type="checkbox"/> 設計上、見込んでいる休日日数等以外の作業不能日数
<input type="checkbox"/> 用地関係	<input type="checkbox"/> 工事用地等の未処理部分 <input type="checkbox"/> 工事用仮設道路・資機材置き場用の民有地等の借地 <input type="checkbox"/> 発注者が借り上げた土地の使用 <input type="checkbox"/> 工事用地等の使用終了後における復旧内容
<input type="checkbox"/> 周辺環境関係 (公害、排水等)	<input type="checkbox"/> 工事に伴う公害防止(騒音、振動、粉塵、排出ガス等)対策 <input type="checkbox"/> 水替え・流入防止施設 <input type="checkbox"/> 濁水、湧水等の処理対策 <input type="checkbox"/> 事業損失防止関係
<input checked="" type="checkbox"/> 安全対策関係	<input type="checkbox"/> 交通安全施設等の指定 <input type="checkbox"/> 近接工事での施工方法、作業時間等の制限 <input type="checkbox"/> 落石、土砂崩落等に対する防護施設 <input checked="" type="checkbox"/> 交通誘導警備員、警戒船等の保安設備、保安要員の配置 <input type="checkbox"/> 有毒ガス及び酸素欠乏等の換気設備等対策
<input type="checkbox"/> 工事用道路関係	<input type="checkbox"/> 工事用資機材等の搬入経路、使用期間等の制限 <input type="checkbox"/> 搬入路の使用及び使用後の処置 <input type="checkbox"/> 仮設道路の設置 <input type="checkbox"/> 一般道路の占用
<input type="checkbox"/> 仮設備関係	<input type="checkbox"/> 仮設物(仮土留、足場等)の他の工事への転用若しくは兼用 <input type="checkbox"/> 仮設備の構造及び施工方法の指定 <input type="checkbox"/> 仮設備の設計条件の指定
<input type="checkbox"/> 建設副産物関係	<input type="checkbox"/> 残土の受け入れ及び仮置き場所までの距離、時間等の処分条件 <input type="checkbox"/> 建設副産物の現場内での再利用及び減量化 <input type="checkbox"/> 建設副産物及び建設廃棄物の処理
<input type="checkbox"/> 薬液注入関係	<input type="checkbox"/> 薬液注入工法の施工 <input type="checkbox"/> 周辺環境への調査
<input type="checkbox"/> 工事支障物件等	<input type="checkbox"/> 占用物件の有無及び占用物件等による工事支障物の存在 <input type="checkbox"/> 地上、地下等の占用物件工事との重複施工
<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 工事用資機材の保管及び仮置き <input type="checkbox"/> 工事現場発生品 <input type="checkbox"/> 支給材料及び貸与品 <input type="checkbox"/> 関係機関・自治体等との近接工事協議に係る条件等 <input type="checkbox"/> 架設工法の指定 <input type="checkbox"/> 工事用水、電力等の指定 <input type="checkbox"/> 新技術・新工法・特許工法の指定 <input type="checkbox"/> 部分使用 <input type="checkbox"/> 給水の必要 <input type="checkbox"/> 電子納品対象工事特記仕様書

施工条件明示の詳細

■ 安全対策関係

交通誘導警備員、警戒船等の保安設備、保安要員の配置

資材搬出入時等には、必要に応じ交通誘導警備員を配置し、施設利用者及び近隣住民等の安全を図る。

特記仕様書

使用材料

本工事の内部改修に使用する材料は、ホルムアルデヒドについてはF☆☆☆☆(エフフォースター)を明示された材料(ただし、建築基準法告示対象外のものを除く)を使用し、揮発性有機化合物(トルエン、キシレン、パラジクロロベンゼン、エチルベンゼン、スチレン)については原則として環境対応型を使用すること。
なお、使用する材料等については事前に監督員の承諾を受けること。
既製品等材料を使用する前に、カタログ等を提出し監督員の承諾を得ること。

共通仮設

工事場所及び資材置場を、うま、ロープ等で明確にし、安全表示板等により施設利用者等の安全をはかる。

動力用水光熱:工事に伴う水光熱は、施設の既存設備を利用できる。
ただし、電力についてはコンセント程度であり、用水、電力の使用に伴う配管、配線および撤去、復旧等については、請負人の負担とする。

直接仮設

外部足場は、「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)」2. 2. 4「足場等」により関係法令に従い設置すること。(900枠を原則とし、抜け止め機能付き型くさび緊結式足場(次世代足場)等の異なるものを採用しようとする場合は、監督員の承諾を得ること)

施設利用者等の安全を確保するよう、災害防止処置を施すこと。

工事範囲以外に粉塵等が飛散しないよう、養生を施すこと。

撤去・処分

発生材は、原則として場外処分とする。

解体・撤去により生じた周辺のクラック等は、原形に復旧する。

日曜日、祝日に大きな騒音、振動の発生する作業については、騒音規制法及び振動規制法の規定により行わないこと。

搬出・処分は関係法令に抵触しないよう留意すること。

発生材の処分は、原則として再生工場持込とする。ただし、再生処分が出来ない物に限り、関係法令に抵触しないよう処分すること。

解体等で大きな騒音の発生する作業については、施設管理者と協議し施工すること。

室内環境測定

室内空気中化学物質濃度測定を行い、報告書を提出すること。

- ・測定方法 パッシブ法
- ・測定室名 部室 (数量:7)
- ・検査方法等は「学校環境衛生基準」による。
- ・ホルムアルデヒド及び揮発性有機化合物の判定基準は、下記のとおりとする。
 1. ホルムアルデヒドは、 $100 \mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.08PPm) 以下であること。
 2. トルエンは、 $260 \mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.07PPm) 以下であること。
 3. キシレンは、 $200 \mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.05PPm) 以下であること。
 4. パラジクロロベンゼンは、 $240 \mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.04PPm) 以下であること。
 5. エチルベンゼンは、 $3,800 \mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.88PPm) 以下であること。
 6. スチレンは、 $220 \mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.05PPm) 以下であること。
- ・上記1から6の濃度が基準値以下であることを確認し、引き渡しをすること。

単価及び共通費等に関する事項

1 単価等の採用根拠について

内訳書に掲載の単価等の採用根拠は、以下のとおりです。

A	建築工事標準市場単価表[建築・電気設備・機械設備]	非公開
	建築改修工事標準市場単価表[建築・電気設備・機械設備]	
	※上記単価表の単価は下記の歩掛等により作成	
	公共建築工事標準単価積算基準	
	公共建築工事積算基準等資料	
B	土木工事資材等単価表（神奈川県）	数量内訳書 見積単価等情報 にて公開
	市独自単価一覧表（土木工事編）	
C	建設物価、積算資料の2誌平均値による複合単価	
	建築施工単価・建築コスト情報との2誌平均値	
D	カタログ価格による複合単価	
	見積り及び見積りによる複合単価	
	工事が少量、僅少等の場合において補正を行ったA、BまたはCの単価	

- (1) Aの単価については、公表されている歩掛と刊行物に掲載の単価との複合単価であり、(一財)経済調査会及び(一財)建設物価調査会に著作権があるため、非公開とします。
なお、Aの単価を作成する際に使用している刊行物の採用月は、原則として単価表の適用月前月です。
- (2) Bの単価については、神奈川県HP（土木工事資材等単価表について）若しくは横須賀市HP（工事積算情報）に掲載しています。
神奈川県HP:<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/m2t/cnt/f4317/p12744.html>
横須賀市HP:<https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/1623/koujitousekisann.html>
- (3) Cの単価については、一般に公表されている、または都市部建築計画課が独自に調査した材料価格以外の刊行物による単価であり、(一財)経済調査会及び(一財)建設物価調査会に著作権があるため非公開とします。
- (4) 単価の採用根拠についての内容に関する質疑等は、原則受け付けません。

2 単価世代及び共通費算定の根拠について

- (1) 建築工事標準市場単価表等は、令和5年7月1日単価を採用しています。
- (2) 建築工事主要資材単価表は、令和5年8月1日単価を採用しています。
- (3) 共通仮設費率及び現場管理費率の算定に用いる工期Tは、4.8か月とします。
- (4) 共通仮設費率及び現場管理費率の算定式は、新営・改修を採用しています。
- (5) 改修工事における積算上の区分は、執務並行改修としています。
- ~~(6) 循環ろ過設備及び都市ガス設備は、その他工事として取扱います。~~
- ~~(7) 共通仮設費（積み上げ分含む）及び現場管理費は、敷地ごとに算定し合算しています。~~

3 その他

- (1) 工事価格は、原則として有効桁を上位4桁としています。ただし、一千万円未満の場合は、一万円単位としています。

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
直接工事費				
建築工事	1	式		
電気設備工事	1	式		
計				
共通費				
共通仮設費	1	式		
現場管理費	1	式		
一般管理費等	1	式		
計				
換価格充当品	1	式		
工事価格	1	式		
消費税等相当額	1	式		消費税率 10 %
工事費	1	式		

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
建築工事	1	式		
電気設備工事	1	式		
計				

市立長井中学校部室新築工事
建築工事 種目別内訳

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
部室新築	1	式		
その他改修	1	式		
計				

電気設備工事 種目別内訳

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
部室	1	式		
体育室	1	式		
計				

市立長井中学校部室新築工事
建築工事 科目別内訳

部室新築								
名	称	数	量	単位	金	額	備	考
直接仮設		1		式				
土工・地業		1		式				
鉄筋・コンクリート・型枠		1		式				
鉄骨		1		式				
屋根及びとい		1		式				
内外装		1		式				
外構		1		式				
	計							

建築工事 科目別内訳

その他改修								
名	称	数	量	単位	金	額	備	考
直接仮設		1		式				
天井改修		1		式				
発生材処理		1		式				
	計							

市立長井中学校部室新築工事
電気設備工事 科目別内訳

7

部室									
名	称	数	量	単	位	金	額	備	考
電灯設備			1		式				
	計								

電気設備工事 科目別内訳

8

体育室									
名	称	数	量	単	位	金	額	備	考
電灯設備			1		式				
	計								

市立長井中学校部室新築工事
建築工事 中科目別内訳

9

部室新築					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
直接仮設		1	式		
計					
土工・地業		1	式		
計					
鉄筋・コンクリート・型枠		1	式		
計					
鉄骨		1	式		
計					
屋根及びとい		1	式		
計					
内外装		1	式		
計					
外構		1	式		
計					

建築工事 中科目別内訳

10

その他改修					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
直接仮設		1	式		
計					
天井改修		1	式		
計					
発生材処理	運搬	1	式		
発生材処理	処分	1	式		
計					

部室					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
電灯設備		1	式		
計					

体育室					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
電灯設備		1	式		
計					

部室新築		直接仮設				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
遣方		1	式			
墨出し		1	式			
養生		1	式			
整理清掃後片付け		1	式			
外部足場		1	式			
内部足場		1	式			
災害防止		1	式			
仮設材運搬		1	式			
計						

建築工事 細目別内訳

部室新築		土工・地業				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
根切り	小規模土工		m3			
埋戻し(B種)	小規模土工 発生土		m3			
積み込み			m3			
建設発生土運搬	ダンプトラック 4t積級 バックホウ0.28m3 土砂 DID区間有り 1.0km以下		m3			
建設発生土運搬	ダンプトラック 4t積級 バックホウ0.28m3 土砂 DID区間有り 9.0km以下		m3			
建設発生土処分	指定処分		m3			
土工機械運搬	根切り、埋戻し(小規模土工)		往復			
砂利地業	再生クワッパシ		m3			
捨てコンクリート地業	材工共 人力打設 呼び強度18N/mm2 S18		m3			
床下防湿層敷き	ポリレンフィルム 厚0.15		m ²			
計						

市立長井中学校部室新築工事
建築工事 細目別内訳

17

部室新築		鉄骨				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
切板鋼板 (SS400)	t6		kg			
切板鋼板 (SS400)	t16		kg			
リップみぞ形鋼 (SSC400)	100*50*20*3.2		kg			
プレート (SS400)	M12		kg			
アーカーボルト (SS400)	ABT-16		kg			
高力ボルト	F10T HTB-M12		kg			
普通ボルト (SS400)	BTN-M12*40		kg			
普通ボルト (SS400)	BTN-M12*140		kg			
Lアングル (SS400)	L-100*75*10		kg			
Lアングル (SS400)	L-50*50*4		kg			
リップみぞ形鋼 (SSC400)	100*50*20*1.6		kg			
普通ボルト (SS400)	BTN-M12*35		kg			
一般構造用角形鋼管 (STKR400)	-100*100*2.3		kg			
リップみぞ形鋼 (SSC400)	100*50*20*2.3		t			
工場加工組立	工作図現寸費共		kg			

建築工事 細目別内訳

18

部室新築		鉄骨				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
工場錆止め塗装	素地ごしらえ共		kg			
鉄骨運搬費			kg			
現場建方			kg			
現場鉄工費			kg			
胴縁取付手間	運搬・塗装共		kg			
母屋取付手間	運搬・塗装共		kg			
アーカーボット			本			
鉄骨スcaff 控除		1	式			
計						

部室新築		屋根及びとい				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
横葺き屋根	2%マグネシウム添加がまりウム鋼板 t 0.35		m ²			
下葺き	アスファルト-フィング 940		m ²			
野地板	硬質木片セメント板 t18		m ²			
棟包み	2%マグネシウム添加がまりウム鋼板 押え板共		m			
軒先唐草水切り	2%マグネシウム添加がまりウム鋼板		m			
けらば唐草水切り	2%マグネシウム添加がまりウム鋼板		m			
軒樋	塩ビ製、角型 W150		m			
落し口			か所			
硬質ポリ塩化ビニル管とい(ガラ)	径100		m			
工本	径100用		か所			
運搬荷揚費		1	式			
計						

建築工事 細目別内訳

部室新築		内外装				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
サディング貼り	t16 通気金具、水切り等役物共 透湿防水シート共 シーリング共		m ²			
軽量鉄骨壁下地	65形 下地張りなし @300		m ²			
軽量鉄骨壁 開口部補強	65形 扉等三方補強 900×2000mm程度		か所			
軽量鉄骨壁 開口部補強	65形 四方補強 1350×1100mm程度		か所			
軽量鉄骨天井下地	19形(屋内) ふところ1.5m未満 下地張りなし @225 吊元フック		m ²			
軽量鉄骨天井 開口部補強	19形(屋内) 450×450mm程度 ホ-ド等切込み共		か所			
天井点検口	一般タイプ アルミ製 内外枠共額縁 450角		か所			
天井廻縁	塩化ビニル製 少量・僅少施工		m			
壁 強化せっこう ホ-ド張り(GB-F)	厚15.0 不燃 鋼製、木、ホ-ド 下地 継目処理		m ²			
ビニル幅木	高さ100		m			
天井 化粧 せっこうホ-ド 張り(GB-D)	厚 9.5 準不燃 トライ-チ 突付け 少量・僅少施工		m ²			
E P - G 塗り	ホ-ド面(継目) 工程B種(一般) 素地A種		m ²			
木製額縁	集成材 t25 W270程度		m			
木製3方枠	集成材 t25 W300程度		m			
E P - G 塗り (糸幅300mm以下)	木部 素地A種 少量・僅少施工		m			

市立長井中学校部室新築工事
建築工事 細目別内訳

部室新築		内外装				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
建具周囲防水 EIL外充填	外部建具 少量・僅少施工		m			
AD	W800*H2000		か所			
AW	W1350*H1100 格子共		か所			
運搬取付	清掃共	1	式			
網入型板ガラス	厚さ6.8 特寸 2.18㎡以下 ひし ガラスとめ材別途 清掃共 少量・僅少施工		㎡			
ガラス周囲 防火設備用シーリング	両面		㎡			
丸形ガラス	100 FD付 亜鉛鋼板入り 1ヶ所 外共 室内加へ共 穴あけ共		か所			
鋼製柵	D450*W1500*H1800 運搬取付共		か所			
消火器	ABC消火器 10型		か所			
鋼製消火器格納箱	10型用 運搬取付共		か所			
室名札	ステンズ製 200*100程度		か所			
計						

建築工事 細目別内訳

部室新築		外構				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
直接仮設 (構内舗装)			㎡			
アスファルト舗装	A-5-15 再生密粒 再生クランパン 特に狭い場所 人力		㎡			
舗装機械運搬 (振動ロー)			往復			
U形側溝	300A 再生クランパン共 均しEIL外共		m			
グレーチング設置	ステンズ製 T-2 既存樹接続共		m			
縁石	120*120 コンクリート境界ブロック 再生クランパン、捨コン共、EIL外共		m			
計						

その他改修		直接仮設				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
墨出し		1	式			
養生		1	式			
整理清掃後片付け		1	式			
内部足場		1	式			
仮設材運搬		1	式			
計						

建築工事 細目別内訳

その他改修		天井改修				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
天井ボード撤去	600*600程度 下地共 集積共		か所			
天井ボード撤去	450*450程度 下地共 集積共		か所			
天井点検口	一般タイプ アルミ製 内外枠共額縁 450角 化粧合板共 木下地共		か所			
天井点検口	一般タイプ アルミ製 内外枠共額縁 450角 有孔合板共 木下地共		か所			
天井点検口	一般タイプ アルミ製 内外枠共額縁 600角 化粧合板共 木下地共		か所			
計						

その他改修		発生材処理		運搬		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
発生材積込み		1	式			
発生材運搬		1	式			
計						

その他改修		発生材処理		処分		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
発生材処分		1	式			
計						

部室		電灯設備				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
[電灯幹線]						
配管配線		1	式			
EM-CEケーブル		1	式			
メレゾワイヤ-		1	式			
配線器具		1	式			
小計						
[電灯分岐]						
電灯・動力分電盤		1	式			
照明器具		1	式			
火災報知器		1	式			
配線器具		1	式			
配管配線		1	式			
EM-EEFケーブル		1	式			
ボックス類		1	式			
接地工事		1	式			

部室		電灯設備				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
小計						
計						

体育室		電灯設備				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
電灯・動力分電盤		1	式			
配管配線		1	式			
EM-ケーブル		1	式			
メレゾワイヤ		1	式			
ボックス類		1	式			
貫通処理		1	式			
撤去費	運搬費含む	1	式			
処分費		1	式			
計						

数量内訳書 見積単価等情報

都市部 建築計画課

- ※ この数量内訳書の数量は参考です、入札者は独自に積算し入札すること。
掲載された単価は本市が設計価格算出の為に採用したもので、入札者の下請負 金額
等を保証するものではありません。
また、金額に関する質疑等は原則、受け付けません。

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
直接工事費				
建築工事	1	式		
電気設備工事	1	式		
計				
共通費				
共通仮設費	1	式		
現場管理費	1	式		
一般管理費等	1	式		
計				
換価格充当品	1	式		
工事価格	1	式		
消費税等相当額	1	式		消費税率 10 %
工事費	1	式		

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
建築工事	1	式		
電気設備工事	1	式		
計				

市立長井中学校部室新築工事
 建築工事 種目別内訳

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
部室新築	1	式		
その他改修	1	式		
計				

電気設備工事 種目別内訳

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
部室	1	式		
体育室	1	式		
計				

市立長井中学校部室新築工事
建築工事 科目別内訳

5

部室新築							
名	称	数	量	単	位	金 額	備 考
直接仮設		1			式		
土工・地業		1			式		
鉄筋・コンクリート・型枠		1			式		
鉄骨		1			式		
屋根及びとい		1			式		
内外装		1			式		
外構		1			式		
	計						

建築工事 科目別内訳

6

その他改修							
名	称	数	量	単	位	金 額	備 考
直接仮設		1			式		
天井改修		1			式		
発生材処理		1			式		
	計						

市立長井中学校部室新築工事
電気設備工事 科目別内訳

部室							
名	称	数	量	単	位	金 額	備 考
電灯設備		1			式		
	計						

電気設備工事 科目別内訳

体育室							
名	称	数	量	単	位	金 額	備 考
電灯設備		1			式		
	計						

市立長井中学校部室新築工事
建築工事 中科目別内訳

9

部室新築					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
直接仮設		1	式		
計					
土工・地業		1	式		
計					
鉄筋・コンクリート・型枠		1	式		
計					
鉄骨		1	式		
計					
屋根及びとい		1	式		
計					
内外装		1	式		
計					
外構		1	式		
計					

建築工事 中科目別内訳

10

その他改修					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
直接仮設		1	式		
計					
天井改修		1	式		
計					
発生材処理	運搬	1	式		
発生材処理	処分	1	式		
計					

市立長井中学校部室新築工事
電気設備工事 中科目別内訳

11

部室					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
電灯設備		1	式		
計					

電気設備工事 中科目別内訳

12

体育室					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
電灯設備		1	式		
計					

部室新築		直接仮設				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
遣方		1	式			別紙 00-0001
墨出し		1	式			別紙 00-0002
養生		1	式			別紙 00-0003
整理清掃後片付け		1	式			別紙 00-0004
外部足場		1	式			別紙 00-0005
内部足場		1	式			別紙 00-0006
災害防止		1	式			別紙 00-0007
仮設材運搬		1	式			別紙 00-0008
計						

建築工事 細目別内訳

部室新築		土工・地業				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
根切り	小規模土工	65.8	m3			
埋戻し(B種)	小規模土工 発生土	28.3	m3			
積み込み		65.8	m3			
建設発生土運搬	ダンプトラック 4t積級 トラック約0.28m3 土砂 DID区間有り 1.0km以下	28.3	m3			
建設発生土運搬	ダンプトラック 4t積級 トラック約0.28m3 土砂 DID区間有り 9.0km以下	37.5	m3			
建設発生土処分	指定処分	37.5	m3			
土工機械運搬	根切り、埋戻し(小規模土工)	2	往復			
砂利地業	再生クワッパ	9.6	m3			
捨てコンクリート地業	材工共 人力打設 呼び強度18N/mm2 S18	2.1	m3			
床下防湿層敷き	ポリレンフィルム 厚0.15	53.5	m ²			
計						

市立長井中学校部室新築工事
 建築工事 細目別内訳

部室新築		鉄筋・コンクリート・型枠				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
鉄筋コンクリート用 異形棒鋼	JIS G3112 SD295 D10	0.3	t			
鉄筋コンクリート用 異形棒鋼	JIS G3112 SD295 D13	0.2	t			
鉄筋コンクリート用 異形棒鋼	JIS G3112 SD295 D16	0.3	t			
鉄筋加工組立	小型構造物	0.8	t			
鉄筋運搬費	4 t 車 30km程度	0.8	t			
溶接金網敷	径6.0 150×150 少量・僅少施工	53.5	m ²			
レディミストコンクリート (普通ポルトランドセメント)	横須賀地区 S=15 呼び強度21	18.5	m ³			
コンクリート打設手間	普通コンクリート 基礎部 2回 ポンプ圧送共	1	式			
コンクリート打設手間	普通コンクリート 土間部 1回 ポンプ圧送共	1	式			
構造体強度補正		1	式			別紙 00-0009
型枠	小型構造物用型枠 擁壁、囲障の基礎等	20.1	m ²			
型枠	打放合板型枠B種 壁式構造 基礎部	74.2	m ²			
打放し面補修	B種 コシ処理 部分目違いばらい	74.2	m ²			
型枠運搬費	4 t 車 30km程度 往復	94.3	m ²			
床コンクリート直均し 仕上げ	金ごて 直均し仕上げ 少量・僅少施工	53.5	m ²			

建築工事 細目別内訳

部室新築		鉄筋・コンクリート・型枠				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
無収縮珪砂塗	w180 t50	55.7	m			
計						

市立長井中学校部室新築工事
建築工事 細目別内訳

17

部室新築		鉄骨				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
切板鋼板 (SS400)	t6	1,508	kg			
切板鋼板 (SS400)	t16	258	kg			
リップみぞ形鋼 (SSC400)	100*50*20*3.2	3,498	kg			
プレート (SS400)	M12	320	kg			
アーカーボルト (SS400)	ABT-16	58.2	kg			
高力ボルト	F10T HTB-M12	26.6	kg			
普通ボルト (SS400)	BTN-M12*40	64.7	kg			
普通ボルト (SS400)	BTN-M12*140	16.6	kg			
Lアングル (SS400)	L-100*75*10	390	kg			
Lアングル (SS400)	L-50*50*4	90.6	kg			
リップみぞ形鋼 (SSC400)	100*50*20*1.6	545	kg			
普通ボルト (SS400)	BTN-M12*35	28.3	kg			
一般構造用角形鋼 管(STKR400)	-100*100*2.3	817	kg			
リップみぞ形鋼 (SSC400)	100*50*20*2.3	0.8	t			
工場加工組立	工作図現寸費共	5,472	kg			

建築工事 細目別内訳

18

部室新築		鉄骨				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
工場錆止め塗装	素地ごしらえ共	5,472	kg			
鉄骨運搬費		5,351	kg			
現場建方		5,351	kg			
現場鉄工費		5,472	kg			
胴縁取付手間	運搬・塗装共	2,001	kg			
母屋取付手間	運搬・塗装共	616	kg			
アカーベツト		88	本			
鉄骨スナップ 控除		1	式			
計						

部室新築		屋根及びとい				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
横葺き屋根	2%マグネシウム添加がまりウム鋼板 t 0.35	71.8	m ²			
下葺き	アスファルト-フィング 940	71.8	m ²			
野地板	硬質木片セメント板 t18	71.8	m ²			
棟包み	2%マグネシウム添加がまりウム鋼板 押え板共	17.5	m			
軒先唐草水切り	2%マグネシウム添加がまりウム鋼板	17.5	m			
けらば唐草水切り	2%マグネシウム添加がまりウム鋼板	8.2	m			
軒樋	塩ビ製、角型 W150	17.5	m			
落し口		2	か所			
硬質ポリ塩化ビニル管とい(ガラ-)	径100	5.4	m			
工事	径100用	2	か所			
運搬荷揚費		1	式			
計						

建築工事 細目別内訳

部室新築		内外装				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
サディング貼り	t16 通気金具、水切り等役物共 透湿防水シート共 シーリング 共	123	m ²			
軽量鉄骨壁下地	65形 下地張りなし @300	260	m ²			
軽量鉄骨壁 開口部補強	65形 扉等三方補強 900×2000mm程度	7	か所			
軽量鉄骨壁 開口部補強	65形 四方補強 1350×1100mm程度	7	か所			
軽量鉄骨天井下地	19形(屋内) ふところ1.5m未満 下地張りなし @225 吊元フック	48.4	m ²			
軽量鉄骨天井 開口部補強	19形(屋内) 450×450mm程度 ホ-ド等切込み共	1	か所			
天井点検口	一般タイプ アルミ製 内外枠共額縁 450角	1	か所			
天井廻縁	塩化ビニル製 少量・僅少施工	75.3	m			
壁 強化せっこう ホ-ド張り(GB-F)	厚15.0 不燃 鋼製、木、ホ-ド 下地 継目処理	260	m ²			
ビニル幅木	高さ100	69.7	m			
天井 化粧 せっこうホ-ド 張り(GB-D)	厚 9.5 準不燃 トライ-チ 突付け 少量・僅少施工	48.4	m ²			
E P - G 塗り	ホ-ド面(継目) 工程B種(一般) 素地A種	152	m ²			
木製額縁	集成材 t25 W270程度	34.3	m			
木製3方枠	集成材 t25 W300程度	33.6	m			
E P - G 塗り (糸幅300mm以下)	木部 素地A種 少量・僅少施工	67.9	m			

市立長井中学校部室新築工事
建築工事 細目別内訳

部室新築		内外装				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
建具周囲防水 EIL外充填	外部建具 少量・僅少施工	8.4	m			
AD	W800*H2000	7	か所			
AW	W1350*H1100 格子共	7	か所			
運搬取付	清掃共	1	式			
網入型板ガラス	厚さ6.8 特寸 2.18㎡以下 ひし ガラスとめ材別途 清掃共 少量・僅少施工	12.9	㎡			
ガラス周囲 防火設備用シーリング	両面	12.9	㎡			
丸形ガラス	100 FD付 亜鉛鋼板入りイワダ外共 室内加工共 穴あけ共	14	か所			
鋼製柵	D450*W1500*H1800 運搬取付共	14	か所			
消火器	ABC消火器 10型	1	か所			
鋼製消火器格納箱	10型用 運搬取付共	1	か所			
室名札	ステンレス製 200*100程度	7	か所			
計						

建築工事 細目別内訳

部室新築		外構				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
直接仮設 (構内舗装)		71.5	㎡			
アスファルト舗装	A-5-15 再生密粒 再生クランパン 特に狭い場所 人力	71.5	㎡			
舗装機械運搬 (振動ロー)		1	往復			
U形側溝	300A 再生クランパン共 均しEIL外共 既存樹接続共	18.4	m			
グレーチング設置	ステンレス製 T-2	18.4	m			
縁石	120*120 コンクリート境界ブロック 再生クランパン、捨コン共、EIL外共	3.3	m			
計						

その他改修		直接仮設				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
墨出し		1	式			別紙 00-0010
養生		1	式			別紙 00-0011
整理清掃後片付け		1	式			別紙 00-0012
内部足場		1	式			別紙 00-0013
仮設材運搬		1	式			別紙 00-0014
計						

建築工事 細目別内訳

その他改修		天井改修				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
天井「ド」撤去	600*600程度 下地共 集積共	1	か所			
天井「ド」撤去	450*450程度 下地共 集積共	4	か所			
天井点検口	一般タイプ アルミ製 内外枠共額縁 450角 化粧合板共 木下地共	2	か所			
天井点検口	一般タイプ アルミ製 内外枠共額縁 450角 有孔合板共 木下地共	2	か所			
天井点検口	一般タイプ アルミ製 内外枠共額縁 600角 化粧合板共 木下地共	1	か所			
計						

その他改修	発生材処理		運搬			
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
発生材積み込み		1	式			別紙 00-0015
発生材運搬		1	式			別紙 00-0016
計						

建築工事 細目別内訳

その他改修	発生材処理		処分			
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
発生材処分		1	式			別紙 00-0017
計						

市立長井中学校部室新築工事
電気設備工事 細目別内訳

27

部室		電灯設備				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
[電灯幹線]						
配管配線		1	式			別紙 00-0018
EM-CEケーブル		1	式			別紙 00-0019
メットケーブル		1	式			別紙 00-0020
配線器具		1	式			別紙 00-0021
小計						
[電灯分岐]						
電灯・動力分電盤		1	式			別紙 00-0022
照明器具		1	式			別紙 00-0023
火災報知器		1	式			別紙 00-0024
配線器具		1	式			別紙 00-0025
配管配線		1	式			別紙 00-0026
EM-EEFケーブル		1	式			別紙 00-0027
ボックス類		1	式			別紙 00-0028
接地工事		1	式			別紙 00-0029

電気設備工事 細目別内訳

28

部室		電灯設備				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
小計						
計						

体育室		電灯設備				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
電灯・動力分電盤		1	式			別紙 00-0030
配管配線		1	式			別紙 00-0031
EM-ケーブル		1	式			別紙 00-0032
メッセージワイヤ		1	式			別紙 00-0033
ボックス類		1	式			別紙 00-0034
貫通処理		1	式			別紙 00-0035
撤去費	運搬費含む	1	式			別紙 00-0036
処分費		1	式			別紙 00-0037
計						

部室新築		直接仮設				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
遣方		1	式			別紙 00-0001
遣方	小規模	66.8	m ²			
計						
墨出し		1	式			別紙 00-0002
墨出し	小規模 S造 地上階	66.8	m ²			
計						
養生		1	式			別紙 00-0003
養生	小規模 S造 地上階	66.8	m ²			
計						
整理清掃後片付け		1	式			別紙 00-0004
整理清掃 後片付け	小規模 S造 地上階	66.8	m ²			
計						

建築工事 別紙明細

部室新築		直接仮設				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
外部足場		1	式			別紙 00-0005
枠組本足場 (手すり先行方式)	建枠 900×1700 布枠500+240 供用105日賃料 修理費含む 12m未満 -	185	m ²			
安全手すり (手すり先行方式)	枠組本足場用 供用105日賃料 修理費含む -	51	m			
計						
内部足場		1	式			別紙 00-0006
内部仕上足場	供用105日賃料 修理費含む 脚立足場 階高4.0m以下 -	66.8	m ²			
計						
災害防止		1	式			別紙 00-0007
ネット状養生シート張り	防災 類 供用95日賃料 修理費含む -	185	m ²			
計						

部室新築		直接仮設				金額	備考
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考	
仮設材運搬		1	式			別紙 00-0008	
仮設材運搬 (枠組本足場) (手すり先行方式)	建枠幅900(二枚布)	185	m ²				
仮設材運搬 (安全てすり)	枠組本足場用(手すり先行方式)	51	m				
仮設材運搬 (内部仕上足場) 脚立足場	平家建	66.8	m ²				
仮設材運搬 (シートネット類)		185	m ²				
計							

建築工事 別紙明細

部室新築		鉄筋・コンクリート・型枠				金額	備考
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考	
構造体強度補正		1	式			別紙 00-0009	
構造体強度補正 普通コンクリート	基礎部 3N/mm ³	12.1	m ³				
計							

その他改修		直接仮設				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
墨出し		1	式			別紙 00-0010
墨出し(内部改修)	個別改修	1.2	m ²			
計						
養生		1	式			別紙 00-0011
養生(内部改修)	個別改修	1.2	m ²			
養生(内部改修)	搬出入路部分	117	m ²			
計						
整理清掃後片付け		1	式			別紙 00-0012
整理清掃後片付け (内部改修)	個別改修	1.2	m ²			
整理清掃後片付け (内部改修)	搬出入路部分	117	m ²			
計						

建築工事 別紙明細

その他改修		直接仮設				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
内部足場		1	式			別紙 00-0013
内部仕上足場 (改修)	階高4.0m以下 脚立足場 一般	1.2	m ²			
計						
仮設材運搬		1	式			別紙 00-0014
仮設材運搬 (内部仕上足場 脚立足場)	2階建	1.2	m ²			
計						

その他改修		発生材処理		運搬		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
発生材積込み		1	式			別紙 00-0015
発生材積込み 管理型混合廃棄物	ボード・木材類 人力	0.1	m3			
計						
発生材運搬		1	式			別紙 00-0016
撤去材運搬 管理型混合廃棄物	ダンプトラック 2t積級 人力積込 石ころボード類 DID区間有り 8.0km以下	0.1	m3			
計						

その他改修		発生材処理		処分		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
発生材処分		1	式			別紙 00-0017
管理型混合廃棄物		0.1	m3			
計						

部室		電灯設備					
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考	
配管配線		1	式			別紙 00-0018	
合成樹脂製可とう電線管 (PF単層)	隠ぺい・埋込配管 28mm	2	m				
計							
EM-CEケーブル		1	式			別紙 00-0019	
EM-CEケーブル	8mm2- 3C メッセンジャー	10	m				
EM-CEケーブル	8mm2- 3C ビット・天井	2	m				
EM-CEケーブル	8mm2- 3C FEP内 (PF・CD)	2	m				
計							
メッセンジャーワイヤ		1	式			別紙 00-0020	
メッセンジャーワイヤ	14mm2	10	m				
計							

電気設備工事 別紙明細

部室		電灯設備					
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考	
配線器具		1	式			別紙 00-0021	
屋外入線加	防雨入線加	1	個				
計							
電灯・動力分電盤		1	式			別紙 00-0022	
部室電灯盤		1	面				
計							
照明器具		1	式			別紙 00-0023	
LED照明器具	LSS9 -4 -30 LN	14	個				
LED照明器具	LBF3MP/RP -2 -06 LN	7	個				
計							

部室		電灯設備					
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考	
火災報知器		1	式			別紙 00-0024	
非常警報複合装置	埋込防雨型	1	個				
計							
配線器具		1	式			別紙 00-0025	
タプスイッチ (金属プレート付)	1P 15A × 1 - ネーム付 -	7	個				
計							
配管配線		1	式			別紙 00-0026	
耐衝撃性 硬質ビニル管(HIVE)	隠べい・埋込配管 16mm	3	m				
合成樹脂製可とう 電線管(PF単層)	隠べい・埋込配管 16mm	58	m				
600V耐燃性ホ リイソ ン絶縁電線(EM-IE) (PF管内)	1.6mm	107	m				
600V耐燃性ホ リイソ ン絶縁電線(EM-IE) (PF管内)	2.0mm	49	m				
600V耐燃性ホ リイソ ン絶縁電線(EM-IE)	5.5mm2	10	m				
計							

電気設備工事 別紙明細

部室		電灯設備					
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考	
EM-EEFケーブル		1	式			別紙 00-0027	
600Vホ リイソ ン絶縁 耐燃性ホ リイソ ンス ケーブル平形 EM-EEF	1.6mm- 3C ビット・天井	26	m				
計							
ボックス類		1	式			別紙 00-0028	
合成樹脂製 アクトレットボックス(カバー付)	中四角 深型 D54	22	個				
計							
接地工事		1	式			別紙 00-0029	
接地極 (銅覆鋼棒打込式)	14 × 1.5m ~ 3連	2	か所				
接地極埋設標	金属製	2	枚				
計							

体育室		電灯設備				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
電灯・動力分電盤		1	式			別紙 00-0030
体育館電灯分電盤 改修		1	面			
計						
配管配線		1	式			別紙 00-0031
ねじなし電線管 (E)	露出配管(塗装有) 31mm	8	m			
計						
EM-CEケーブル		1	式			別紙 00-0032
EM-CEケーブル	8mm2- 3C 管内	8	m			
EM-CEケーブル	8mm2- 3C メンソウケーブル	41	m			
EM-CEケーブル	8mm2- 3C ビット・天井	11	m			
計						

電気設備工事 別紙明細

体育室		電灯設備				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
メンソウケーブル		1	式			別紙 00-0033
メンソウケーブル	14mm2	13	m			
計						
ボックス類		1	式			別紙 00-0034
プルボックス	SUS製 200×200×100、ET付	1	個			
プルボックス	200×200×100、ET付	2	個			
計						
貫通処理		1	式			別紙 00-0035
金属短管貫通処理 (壁・床共用)	(31)	5	か所			
計						

体育室		電灯設備				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
撤去費	運搬費含む	1	式			別紙 00-0036
600V絶縁電線 撤去	2.0mm × 1本 再使用しない	2	m			
600V絶縁ケーブル 撤去	2.0mm- 2C 管内 再使用しない	2	m			
600V絶縁ケーブル 撤去	2.0mm- 2C ビット・天井 再使用しない	1	m			
CVケーブル 撤去	8mm2- 2C 管内 再使用しない	57	m			
厚鋼電線管 撤去	(G22) 再使用しない	2	m			
運搬費	産廃運搬距離 25km 2tダンプ車使用	1	回			
計						
処分費		1	式			別紙 00-0037
処分費	プラスチック	18	kg			
計						

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
共通仮設費(積上)						別紙 00-0038
		1	式			
計						

換価格充当品 明細

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
換価格充当品						別紙 00-0039
		1	式			
計						

市立長井中学校部室新築工事
 共通仮設費(積上) 共通費別紙明細

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
共通仮設費(積上)		1	式			別紙 00-0038
ガードフェンス	H=1.8m 柱脚固定具共 供用120日賃料 修理費含む 運搬共	88.2	m			
ガードフェンス	H=1.8m 柱脚固定具共 供用80日賃料 修理費含む 運搬共	40	m			
仮囲い	供用120日賃料 修理費含む 仮囲鉄 板 H=3.0m t=1.2mm w=500 -運搬共	22.7	m			
キャスターゲート	W6.0m*H1.8 3カ月程度	1	か所			
キャスターゲート	W6.0m*H1.8 6カ月程度	1	か所			
仮設鉄板敷	供用80日賃料 整備費含む 敷鉄板 1524×6096×22mm 3カ月以下 運搬共	130	m ²			
交通誘導警備員	B(法定福利費含む)	11	人			
地質分析試験費	土砂検定費 溶出試験28項目	1	検体			
地質分析試験費	土砂検定費 含有量試験9項目	1	検体			
室内環境測定	パッシブ法(7部屋)	1	式			
計						

換価格充当品 別紙明細

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
換価格充当品		1	式			別紙 00-0039
処分費	鉄A	4	kg			
計						

仕分け 1 内訳

1

公開						
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
建築工事	部室新築 鉄筋・コンクリート・型枠					
溶接金網敷	径6.0 150×150 少量・僅少施工	53.5	m ²	1,890	101,115	
床コンクリート直均し 仕上げ	金ごて 直均し仕上げ 少量・僅少施工	53.5	m ²	840	44,940	
無収縮モルタル塗り	w180 t50	55.7	m	3,700	206,090	
建築工事	部室新築 鉄骨					
切板鋼板 (SS400)	t6	1,508	kg	300	452,400	
切板鋼板 (SS400)	t16	258	kg	250	64,500	
リップみぞ形鋼 (SSC400)	100*50*20*3.2	3,498	kg	230	804,540	
ブレース (SS400)	M12	320	kg	550	176,000	
アンカーボルト (SS400)	ABT-16	58.2	kg	500	29,100	
高力ボルト	F10T HTB-M12	26.6	kg	550	14,630	
普通ボルト (SS400)	BTN-M12*40	64.7	kg	450	29,115	
普通ボルト (SS400)	BTN-M12*140	16.6	kg	450	7,470	
Lアングル (SS400)	L-100*75*10	390	kg	220	85,800	
Lアングル (SS400)	L-50*50*4	90.6	kg	180	16,308	

仕分け 1 内訳

2

公開						
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
リップみぞ形鋼 (SSC400)	100*50*20*1.6	545	kg	250	136,250	
普通ボルト (SS400)	BTN-M12*35	28.3	kg	450	12,735	
一般構造用角形鋼 管(STKR400)	□-100*100*2.3	817	kg	240	196,080	
工場加工組立	工作図現寸費共	5,472	kg	490	2,681,280	
工場錆止め塗装	素地ごしらえ共	5,472	kg	160	875,520	
鉄骨運搬費		5,351	kg	30	160,530	
現場建方		5,351	kg	80	428,080	
現場鉄工費		5,472	kg	50	273,600	
胴縁取付手間	運搬・塗装共	2,001	kg	660	1,320,660	
母屋取付手間	運搬・塗装共	616	kg	650	400,400	
アンカーセット		88	本	5,000	440,000	
建築工事	部室新築 屋根及びびとい					
横葺き屋根	2%マクネシウム添加ガルバリウム鋼板 t 0.35	71.8	m ²	6,800	488,240	
下葺き	アスファルトルーフィング 940	71.8	m ²	1,000	71,800	
野地板	硬質木片セメント板t18	71.8	m ²	4,000	287,200	

仕分け1 内訳

公開						
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
棟包み	2%マグネシウム添加ガルバリウム鋼板 押え板共	17.5	m	7,400	129,500	
軒先唐草水切り	2%マグネシウム添加ガルバリウム鋼板	17.5	m	2,800	49,000	
けらば唐草水切り	2%マグネシウム添加ガルバリウム鋼板	8.2	m	2,800	22,960	
軒樋	塩ビ製、角型 W150	17.5	m	9,200	161,000	
落し口		2	か所	3,000	6,000	
硬質ポリ塩化ビニル管とい(カマ)	径100	5.4	m	5,500	29,700	
エルボ	径100用	2	か所	2,500	5,000	
運搬荷揚費		1	式		205,000	
建築工事	部室新築 内外装					
サディング貼り	t16 通気金具、水切り等役物共 透湿防水シート共 シーリング共	123	m ²	12,000	1,476,000	
軽量鉄骨壁 開口部補強	65形 四方補強 1350×1100mm程度	7	か所	10,000	70,000	
軽量鉄骨天井下地	19形(屋内) ふところ1.5m未満 下地張りなし @225 吊元フック	48.4	m ²	1,800	87,120	
天井廻縁	塩化ビニル製 少量・僅少施工	75.3	m	1,440	108,432	
天井化粧 せっこうボード 張り(GB-D) 木製額縁	厚 9.5 準不燃 トラバーチン 突付け 少量・僅少施工 集成材 t25 W270程度	48.4	m ²	1,830	88,572	
		34.3	m	8,800	301,840	

仕分け1 内訳

公開						
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
木製3方枠	集成材 t25 W300程度	33.6	m	9,300	312,480	
E P-G塗り (糸幅300mm以下)	木部 素地A種 少量・僅少施工	67.9	m	590	40,061	
建具周囲防水 モルタル充填	外部建具 少量・僅少施工	8.4	m	1,420	11,928	
AD	W800*H2000	7	か所	259,000	1,813,000	
AW	W1350*H1100 格子共	7	か所	227,000	1,589,000	
運搬取付	清掃共	1	式		1,520,000	
網入型板ガラス	厚さ6.8 特寸 2.18m ² 以下 ひし ガラスとめ材別途 清掃共 少量・僅少施工	12.9	m ²	5,430	70,047	
ガラス周囲 防火設備用シーリング	両面	12.9	m ²	2,110	27,219	
丸形カマ	φ100 FD付 亜鉛鋼板スパイラル共 室内カマ共 穴あけ共	14	か所	9,200	128,800	
鋼製棚	D450*W1500*H1800 運搬取付共	14	か所	56,000	784,000	
消火器	ABC消火器 10型	1	か所	4,800	4,800	
鋼製消火器格納箱	10型用 運搬取付共	1	か所	11,600	11,600	
室名札	ステンレス製 200*100程度	7	か所	7,000	49,000	
建築工事	部室新築 外構					
U形側溝	300A 再生クラッシュラン共 均しモルタル共 既存樹接続共	18.4	m	11,000	202,400	

仕分け1 内訳

5

公開						
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
グレーチング設置	ステンレス製 T-2	18.4	m	30,000	552,000	
縁石	120*120 コンクリート境界ブロック 再生クラッシュラン、捨コン共、モルタル共	3.3	m	5,500	18,150	
建築工事	その他改修 天井改修					
天井ボード撤去	600*600程度 下地共 集積共	1	か所	7,200	7,200	
天井ボード撤去	450*450程度 下地共 集積共	4	か所	7,200	28,800	
天井点検口	一般タイプ アルミ製 内外枠共額縁 450角 化粧合板共 木下地共	2	か所	21,000	42,000	
天井点検口	一般タイプ アルミ製 内外枠共額縁 450角 有孔合板共 木下地共	2	か所	20,000	40,000	
天井点検口	一般タイプ アルミ製 内外枠共額縁 600角 化粧合板共 木下地共	1	か所	22,000	22,000	
電気設備工事	部室 電灯設備					
電灯・動力分電盤		1	式			別紙 00-0022
部室電灯盤		1	面	659,000	659,000	
火災報知器		1	式			別紙 00-0024
非常警報複合装置	埋込防雨型	1	個	35,100	35,100	
電気設備工事	体育室 電灯設備					
電灯・動力分電盤		1	式			別紙 00-0030

仕分け1 内訳

6

公開						
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
体育館電灯分電盤 改修		1	面	191,000	191,000	
計					20,704,092	
共通仮設費(積上)						
室内環境測定	パッシブ法(7部屋)	1	式		186,000	
計					186,000	